

社会福祉法人恵友会第2期中期計画（R元年～5年）

改正障害者総合支援法が平成30年4月から全面施行となり地域共生社会構築に向けて第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画が策定され、保健福祉圏域または市町村単位で地域生活支援拠点整備は3年計画で進められている。その拠点整備においては、社会福祉法人が主たる担い手となって質の高いサービスを提供していくことが期待されている。

また、平成30年度障害報酬改定では就労継続支援B型の月額工賃支給額や就労後の定着期間に応じた報酬設定など実績に応じた報酬設定が導入された。時期報酬改定の検討が行われているが、新たに生活介護のサービスの質に応じた報酬設定や各種加算の廃止等も予想される。その他、国においては社会福祉法人改革として法人の規模拡大に向けて、法人間の合併や連携などの検討が続いておりその対応もしていく必要がある。こうした情勢から、第2期中期計画では国の動向に沿い、公益性・非営利組織にふさわしい経営組織の構築、サービスの質の向上、社会貢献・地域貢献事業など積極的に取り組むと同時に財務強化や人材の確保に努めていく必要がある。

以上のことから、第2期中期目標を策定して社会的責任を果たしていく。

1 サービスの質の向上

「サービスの質の向上」は、職員にとって利用者に対する基本姿勢であり、常に利用者の人権を尊重し、一人ひとりの人権を尊重した直接的かつ間接的支援であることを意味する。

一方、地域には、株式会社をはじめ、本法人と同様事業を行う事業所も増えており、組織として、「選ばれる」事業所づくりをして行かなければならない。「選ばれる」事業所として、「サービスの質の向上」を追求し続けることが求められる。

- (1) マニュアル（感染・災害・危機管理・安全運転等）整備
- (2) 第三者評価の受審
- (3) 安心安全な施設環境と「虐待防止」に向けた整備
- (4) 職員研修の体系整備

2 地域における公益的活動の強化

「地域共生社会」を目指し「地域包括支援体制」の中核を担う事業を行い、率先して公益的な活動を展開して行くこととする。

「社会福祉法人恵友会」の理念に基づき、地域住民の信頼と協力を得ながら、「地域における公益的な取り組み」を実施する。実施にあたっては、社会福祉法人として「見える化」に努め、積極的な情報の発信に取り組む。

- (1) 公益的活動のPR（ホームページ、リーフレット等）発信の充実
- (2) ハッピークローバー（地域交流・子ども食堂）とNPO法人（学習支援事業）の活用と整備
- (3) 公益的活動・地域住民の評価と協力体制の整備

3 人材確保と育成・定着に向けた取り組み強化

良質で適切な人材確保を目指すために、大学等の実施する「福祉教育に積極的に協力すること」、「法人のブランド力を高めること」を基本とする。また、福祉サービスの発展的な継続のために、職員処遇全般の向上、働きやすい職場づくりを目指す。さらに、働き甲斐のある職場づくりを目指し、職務能力の開発及び全人的な成長を目的とした人材育成に取り組むこととする。

- (1) メンター制度の確立
- (2) キャリアアップと研修体系の確立
- (3) 他施設との交流と「目的別」研修の確立
- (4) 働き方・生活支援の確立（休暇取得・手当・フレックス勤務の促進等）
- (5) 表彰制度（人事評価等の活用）の確立と促進

4 本部機能の強化

公正かつ透明性の高い適正な経営を可能にする実効性のある組織体制を構築し、組織全体を適切に統治（ガバナンス）するため、法人の基幹部門として、適切な経営管理を遂行することを目的とする。

- (1) 健全な財務規律の確立と財務情報の共有化・透明性
- (2) コンプライアンス（法令順守）の徹底と法改正への対応
- (3) 情報管理体制の推進
- (4) トータルな人材マネジメントシステム（採用・配置・昇進等）の構築

5 健全な財務規律の強化

適正な収益を確保し安定的な財務基盤を確立するために、事業所ごとの適切な稼働目標を設定し、利用者数の増加および利用率の向上を図り達成に向けた取組みを実施する。

中期資金の見通し

（単位：千円）

区 分		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
事業 活動 収 支	収 入	591,900	627,400	651,200	694,400	708,900	
	内 訳	いぶき	132,400	132,400	145,600	145,600	160,100
		桜 花	129,500	142,400	142,400	156,600	156,600
		ひびき	157,100	164,900	173,200	190,500	190,500
		あさひ	89,000	93,400	93,400	98,100	98,100
		ピーチ	64,000	70,400	70,400	77,400	77,400
		ばいん	19,900	23,900	26,200	26,200	26,200
	支 出	538,195	567,797	586,080	621,488	634,466	
	内 訳	人件費	384,780	407,810	423,280	451,360	460,785
		事業費	71,265	75,288	78,144	86,800	88,613
事務費		82,150	84,699	84,656	83,328	85,068	
収支差額		53,705	59,603	65,120	72,912	74,435	

必要な運転資金	134,549	141,949	146,520	155,372	158,616
---------	---------	---------	---------	---------	---------

支出について 人件費6.5% 事業費+事務費2.5%を目標とする。

※WAM ネット経営分析参考指標 H29年度 人件費66.8% 事業費+事務費24%

区 分		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
整 備	施設整備費	19,000	20,000	0	0	0
	内訳 整備積立金	0	0	0	0	0
積立金残高		3,600	3,600	7,200	7,200	10,800

整備計画の概要	見込額	予定年度
・ ぱいん事務所	500万	2019年
・ 高根沢地区不動産	1,400万	2019年
・ 桜花分室	2,000万	2020年

地域に開かれた施設運営を行うため、圏域の福祉計画や地域のニーズ等を把握し、改築・新築の事業規模を検討実施する。

施設整備費借入れ償還予定と、事業収支状況を把握し償還予定の見直しも検討する。